

第8期末（2022年8月1日）

基準価額	10,378円
純資産総額	581万円
騰落率	3.3%
分配金	200円

# ニッセイ日本株 A I セレクトファンド (年2回決算型)

追加型投信／国内／株式

## 交付運用報告書

作成対象期間：2022年2月1日～2022年8月1日

第8期（決算日 2022年8月1日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本株A I セレクトファンド（年2回決算型）」は、このたび第8期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日本株A I セレクトマザーファンド」受益証券への投資を通じて、A I（人工知能）を活用したニッセイアセットマネジメント独自の計量モデルを用いて、株価上昇が期待される国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

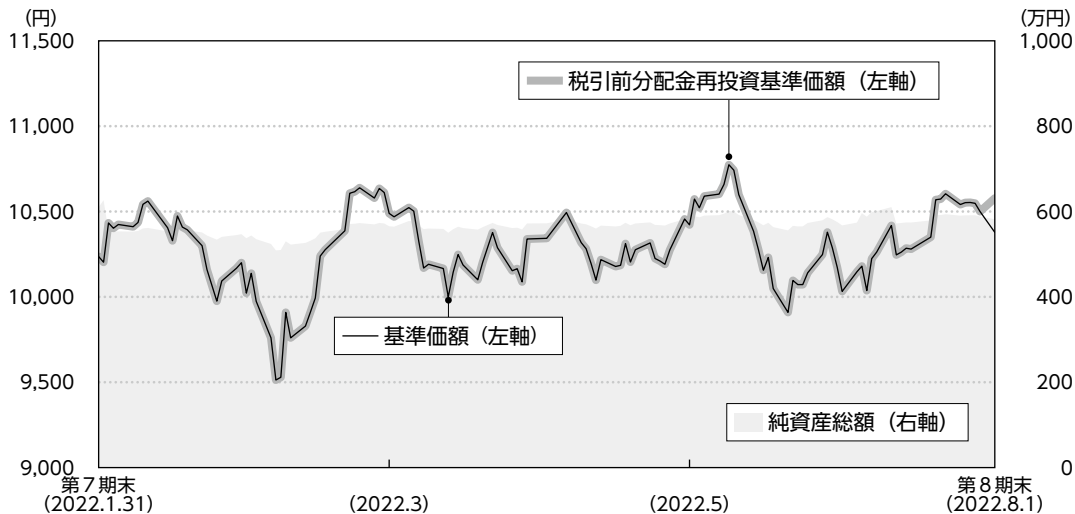
UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

# 運用経過

2022年2月1日～2022年8月1日

## 基準価額等の推移



第8期首	10,236円	既払分配金	200円
第8期末	10,378円	騰落率 (分配金再投資ベース)	3.3%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

## 基準価額の主な変動要因

### <上昇要因>

- ・3月の米連邦公開市場委員会 (FOMC) において金利の誘導目標が想定範囲内であるとの見方が広まり警戒感が後退したことに加え、円安が進んだことにより国内株式市場が上昇に転じたこと
- ・5月下旬から6月上旬にかけて、米物価指標の伸び率が鈍化したことで米金融政策の引き締めペース加速への警戒感が後退し国内株式市場が上昇したこと
- ・当期末にかけて、国内企業の底堅い業績が確認でき国内株式市場が上昇したこと

### <下落要因>

- ・期初以降、新型コロナウイルスの感染拡大や米金融政策の引き締めペースが加速するとの見方に加え、ロシアによるウクライナ侵攻を警戒し国内株式市場が下落したこと
- ・4月から5月中旬にかけて、物価高などを背景にした景気減速懸念から国内株式市場が下落したこと
- ・6月中旬に各国が利上げを実施したことで、景気減速への警戒感から国内株式市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	58円	0.565%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,286円です。
(投信会社)	(28)	(0.274)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(28)	(0.274)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.002	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(先物・オプション)	( 0)	(0.002)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.003	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	( 0)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	59	0.570	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

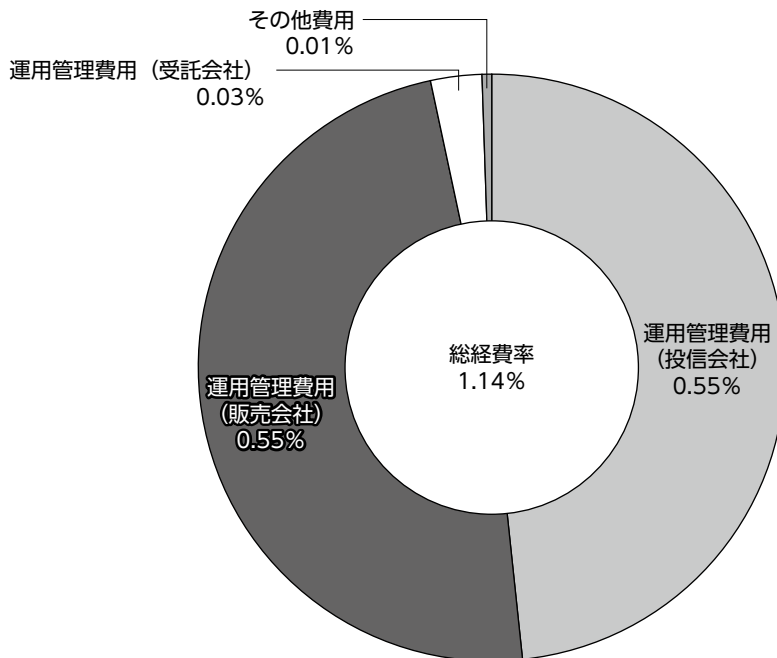
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## （参考情報）

## ■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.14%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの設定日は2018年8月3日です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

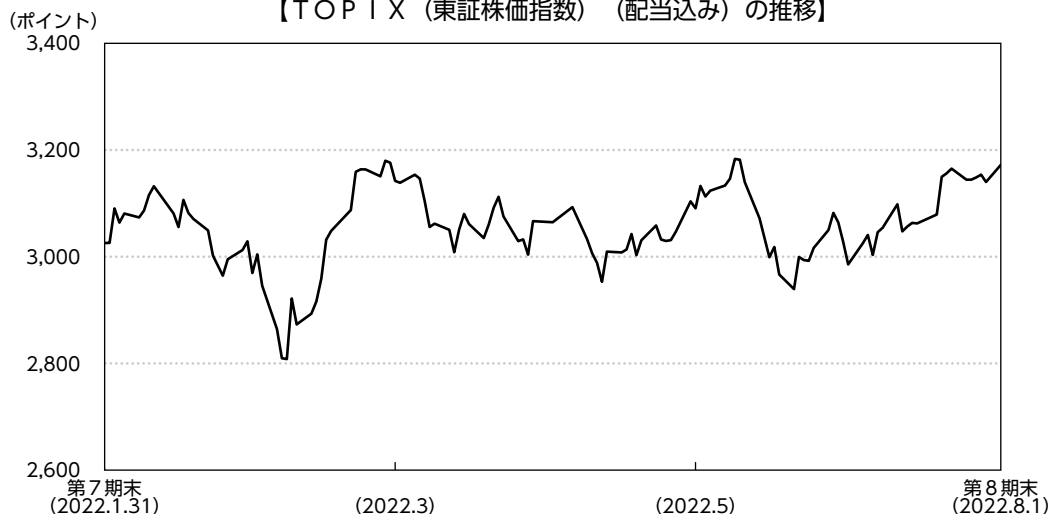
決算日		2018年 8月3日	2019年 7月31日	2020年 7月31日	2021年 8月2日	2022年 8月1日
基準価額（分配前）	(円)	10,000	9,030	8,857	10,851	10,378
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	0	0	700	300
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△9.7	△1.9	30.6	△1.6
参考指数騰落率	(%)	—	△8.5	△1.9	32.5	3.5
純資産総額	(百万円)	1	3	2	4	5

(注1) 参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

## 国内株式市況

【TOPIX (東証株価指数) (配当込み) の推移】



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は新型コロナウイルスの感染状況やウクライナ情勢、米金融政策の行方などに対する思惑で一喜一憂しもみ合う展開となりましたが、企業業績の底堅さが確認されたことなどから期を通じて見るとやや上昇しました。

期初は新型コロナウイルスの変異型（オミクロン型）の感染拡大を背景とした経済活動の停滞懸念、米金融政策の早期正常化への警戒感やウクライナ情勢の緊迫化などが投資家のリスク回避姿勢を強めました。3月に入ると米金融政策をめぐる過度な警戒感の後退や為替の円安進行などが国内株式市場の下支え材料となり、やや値を戻しました。その後は中国における都市封鎖（ロックダウン）の影響による物流混乱や物価高などを要因とした景気後退への懸念などにより再び下値を試す場面が見られました。7月以降は国内企業の底堅い業績が確認されるなど安心材料が拡がり、株式市場は買いが優勢となり当期末を迎えました。

## ポートフォリオ

### ■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

### ■マザーファンド

A I を活用して企業の本質的価値である「業績」等を予想し、ポートフォリオのリスク・リターン特性の最適化プロセスを経ることによりリスク管理を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

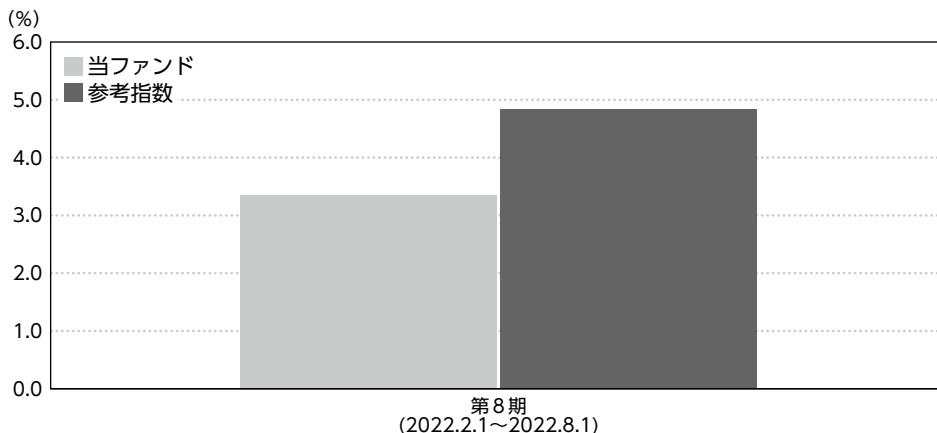
当マザーファンドは、①経験豊富な当社アナリストの知見を学んだA I が業績を予想する「業績予想モデル」、②即時性の高いデータをもとに今後の売上を予想する「売上予想モデル」、③人間では処理が難しい膨大な量のレポートをA I が解析する「アナリストレポート解析モデル」、④膨大なデータをA I が分析、株価のトレンドを予想する「株価・業績モメンタムモデル」の4つの計量モデルをもとにポートフォリオを構築しました。

個別銘柄の売買は、上記の4つの計量モデルを用いて実施しました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	モデル名	銘柄
買付	業績予想モデル	レノバ、川崎汽船、ビー・エム・エルなど
	売上予想モデル	ニチレイ（期中売買）、ライオン、サントリー食品インターナショナルなど
	アナリストレポート解析モデル	アサヒグループホールディングス、コカ・コーラ ボトラーズ ジャパンホールディングス、三越伊勢丹ホールディングスなど
	株価・業績モメンタムモデル	ニチコン、浜松ホトニクス、太陽誘電など
売付	業績予想モデル	資生堂、オリンパスなど
	売上予想モデル	キリンホールディングス、明治ホールディングス
	アナリストレポート解析モデル	日本たばこ産業、近鉄エクスプレス、サイバーエージェントなど
	株価・業績モメンタムモデル	オリンパス、日本ライフライン、森永製菓など

## 参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+3.3%となり、参考指数騰落率（+4.8%）を下回りました。

これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、既存店売上高の弱含みやコスト増加などで3月に発表した決算が営業減益となったことが嫌気されたツルハホールディングス（小売業）や、2月に発表した中期計画で当面は成長投資による費用が先行する可能性が高いとされた博報堂DYホールディングス（サービス業）等が対参考指数比でマイナスに働いたことなどによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）マザーファンドの参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

## 分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

## 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2022年2月1日~2022年8月1日
当期分配金（税引前）	200円
対基準価額比率	1.89%
当期の収益	136円
当期の収益以外	63円
翌期繰越分配対象額	940円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



# 今後の運用方針

## ■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、A I を活用したニッセイアセットマネジメント独自の計量モデルを用いて、株価上昇が期待される国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

## ■マザーファンド

当マザーファンドは、①経験豊富な当社アナリストの知見を学んだA I が業績を予想する「業績予想モデル」、②即時性の高いデータをもとに今後の売上を予想する「売上予想モデル」、③人間では処理が難しい膨大な量のレポートをA I が解析する「アナリストレポート解析モデル」、④膨大なデータをA I が分析、株価のトレンドを予想する「株価・業績モメンタムモデル」の4つの計量モデルをもとにポートフォリオを構築しています。

今後も、学習データの充実やモデルの改良を通して、良好なパフォーマンス獲得をめざします。

# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### ■ 組入ファンド

	第8期末 2022年8月1日
ニッセイ日本株A I セレクト マザーファンド	99.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

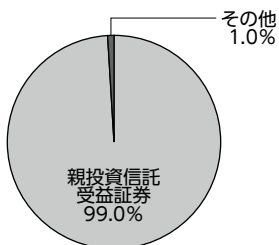
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■ 純資産等

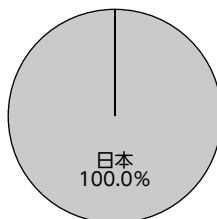
項目	第8期末 2022年8月1日
純資産総額	5,816,939円
受益権総口数	5,604,967口
1万口当たり基準価額	10,378円

(注) 当期間中における追加設定元本額は803,360円、同解約元本額は1,158,776円です。

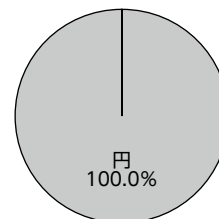
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



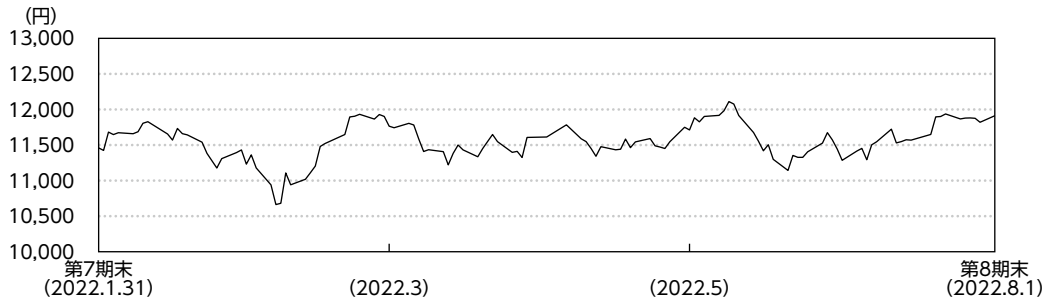
### ■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2022年8月1日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

## ニッセイ日本株A | セレクトマザーファンドの概要

### ■ 基準価額の推移



### ■ 上位銘柄

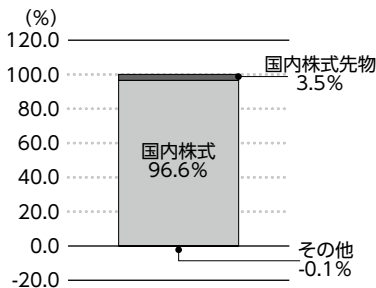
銘柄名	通貨	比率
イオン	円	5.1%
ソフトバンク	円	4.7
サントリー食品インターナショナル	円	4.1
参天製薬	円	3.8
ミニTPX 先物 0409月 買	円	3.5
小松製作所	円	3.5
クラレ	円	3.3
トヨタ自動車	円	3.2
日立製作所	円	3.2
大東建託	円	3.2
組入銘柄数		80

### ■ 1万口当たりの費用明細

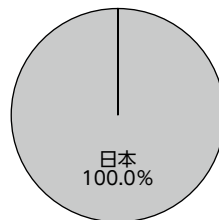
2022.2.1 ~ 2022.8.1

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

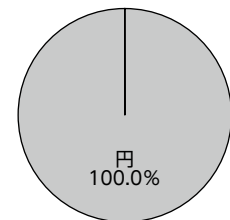
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



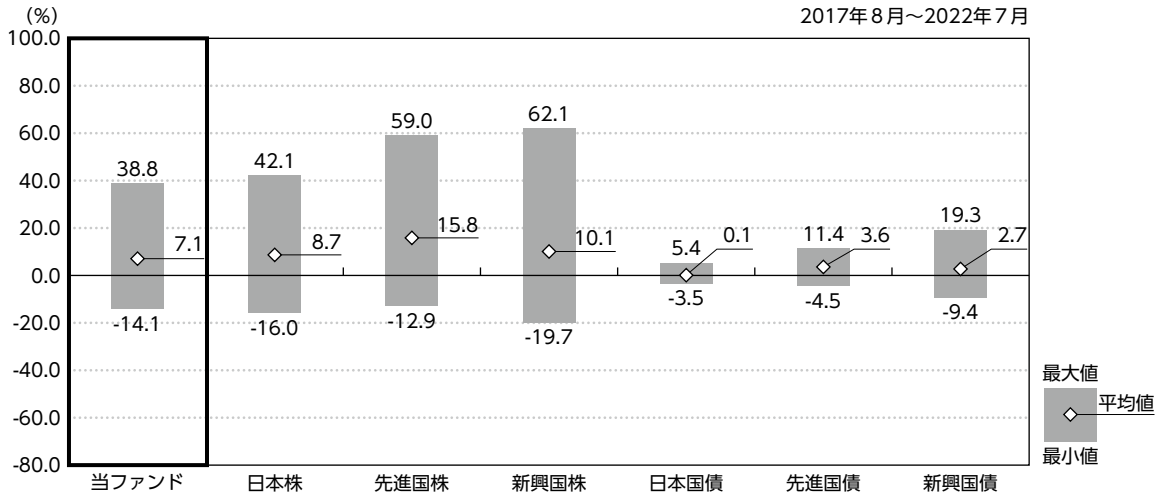
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2022年8月1日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- (注1) 上記は、当ファンドの騰落率(税引前分配金再投資基準価額騰落率)と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみ記載となっています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX (東証株価指数) (配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

\*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## 指数に関して

### ■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X (東証株価指数) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

# お知らせ

## ■運用体制の変更について

運用部門については、CO-CIO（取締役執行役員、統括部長）の2名体制からCIO（取締役執行役員）1名とCO-CIO（統括部長）1名の体制に変更しました。

新たにCIOが就任し、従来のCO-CIOのうちの1名（統括部長）が、引き続きCO-CIOを務めています。

(2022年3月25日)

## ■自社の実質保有比率

2022年7月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に95.6%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

# 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2018年8月3日～2023年7月31日	
運 用 方 針	ニッセイ日本株A   セレクトマザーファンド受益証券への投資を通じて、A   (人工知能) を活用したニッセイアセットマネジメント独自の計量モデルを用いて、株価上昇が期待される国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ日本株A   セレクトファンド (年2回決算型)	ニッセイ日本株A   セレクトマザーファンド受益証券
	ニッセイ日本株A   セレクトマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運用方法	ニッセイ日本株A   セレクトファンド (年2回決算型)	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ日本株A   セレクトマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。	